

# 日本都市の機能分類 (1960) (その一)

— Emphasis による分類 —

倉 田 和 四 生

T. O. ウィルキンソン

## 1 はじめに

「神は農村を創り、人は都市を作った」といわれる。V. G. Childによると、人類は歴史上三つの大革命を経験した。まず第一に、紀元前7000—8000年ごろ「農業革命」をなしとげた人類は紀元前4000年ごろには「都市革命」(Urban Revolution)に成功した<sup>1)</sup>。しかしこのころの都市は規模も小さく圧倒的多数の農村によって取りかこまれた点にすぎず、その後の都市化のあゆみも極めて遅々たるものであった。人口の急増や都市化が次第にスピードを増して来たのは、第三の「産業革命」以後のことである。ゾンバルトによると、西欧においては10万以上の都市人口が全人口に占める割合は1800年には3.0%であったものが、1900年には、13.0%に増加しており、同じく西欧において5万以上の都市の人口は1860年には全人口の10.3%であったものが20世紀の初めには22.3%に増加している。またヨーロッパにおける大都市の数は1800年に42であったものが、1880年に95、1913年に183となっている<sup>2)</sup>。

しかし20世紀の後半は産業革命期におとらないほど大きな変化が「都市の世界」にみられた時期だといえる。K. Davisによると、「町や市に大多数の人々がひしめき合って住んでいる都市社会は、人間の社会的進歩が新しい重要な段階にきたことを示している」とし、その特徴は「今日の都市化された社会にはこれ迄になかったような大きさの都市のかたまりがあるばかりではなく、その人口の多くが、そうした都会のかたまりに集中している」のであり、そのような社会を「都市化社会」と呼んでいる。アメリカでは1960年には、5200万人の人がわずかに16の都市区域に住んでお

り、国勢調査の規定によれば、9600万人(総人口の53%)が213の都市区域に集中している。これらの地域は全部あわせてもアメリカの総面積の0.7%に達しない。このような都市化社会は当然「これまで考えられなかったような人間の接触と社会的な複雑さをもつ」ことになる<sup>3)</sup>。J. Gottmanのメガロポリスに取り上げられている、ボストンからワシントンまでの巨大な都市の連帯地域は、その地域的な表現である。

(第1表)

世界の総人口と都市部人口 1800—1960

年 度	世界 総人口 (単位 百万)	2万以上の 都市部に 居住する 人口		2—10万 の都市部 に居住 する人口		10万以 上の市 部に居 住する 人口	
		実 数 (単位 百万)	世界 人口に 占める %	実 数 (単位 百万)	世界 人口に 占める %	実 数	世界 人口に 占める %
1800	906	21.7	2.4	6.1	0.7	15.6	1.7
1850	1,171	50.4	4.3	22.9	2.0	27.5	2.3
1900	1,608	147.9	9.2	59.3	3.7	88.6	5.5
1950	2,400	502.2	20.9	188.5	7.8	313.7	13.1
1960	2,960	803.2	27.1	213.1	7.2	590.0	19.9

デービスの推計によると、1950年から1960年間の都市化の割合はその前の50年間の二倍の早さであり、もしこの増加のペースが1990年迄続くと仮定すると、人口10万人以上の都市に住む人口は、世界総人口の二分の一以上に成るといふ。またすべての都市人口が世界人口に占める割合は1960年までにすでに33%に達しているといふ。今世紀の後半は正に都市化の時代であり、第二の都市革命の時代である<sup>5)</sup>。

日本についてみても数年前に始まった農村人口の地すべり的な都市化の続くなかで、昨年農業人口は20%を割り、過疎地帯が世の注目をあつめつ

つある一方、都市に集中した人口はさまざまな都市問題をひき起している。過密がもたらすさまざまな問題のうちでも、土地問題、住宅難、交通難および各種の公害などの問題は、いずれも早急な解決を迫られている問題である。

ところでこのようないろいろの都市問題にとりくみ、新しい都市づくりを考えていくうえでまず必要なことは、都市に関する基礎的なデータを蒐集整理することであろう。都市の現状に関する基礎的な資料が十分に集められている場合にのみ適切な都市づくりは可能である。都市の類型の分類が都市研究にとって欠くことの出来ない重要な意義をもっていることは言うまでもないことである。あらゆる都市研究の第一歩として、ここでは日本の都市の分類について論究したい。

## 2 都市分類の方法と問題点

都市の類型の分類はいろいろな仕方になされているが、その主なものとして、①歴史的分類 ②構造的分類 ③機能的分類 ④法制的分類 ⑤施策的分類 ⑥階層的分類、などがあげられよう。本来分類はそれぞれ特定の目的に従って構成されるものであるが、ここで論及する分類は、③の機能的分類である。ところで機能的分類にも、①都市規模による分類 ②特定の施設の所在による分類 ③国勢調査の産業別人口による分類 ④事業所統計による分類 ⑤生産額などによる分類があげられる<sup>6)</sup>。

これらの分類の中でも最も重要なものは ③国勢調査の産業別人口による分類であろう。都市の機能分類の試みはこれまで多くの研究家によって試みられてきた。アメリカは都市の実証的な調査研究においては最も進んだ国であるといえるが、都市の機能分類においても、いくつかの先駆的な試みがなされている。特にその中でも、G. M. Kneeder の *Functional Types of Cities*, や C. D. Harris の *A Functional Classification of Cities in the United States* などが特に知られている。また最近のすぐれた分類として 1963年の V. Jones その他による、*Economic and Social Characteristics of Urban Places* をあげることが出来る。この分類では 1) Metropolitan Status として家族の収入と Rent, 2) Functional Classi-

fication, 3) Emp. Manufacturing, 4) % of Non-White, 5) % of White-Collar, 6) Median Age, 7) % of Family Income under \$ 3,000 and over 10,000, 8) % of Migrant, 9) % of Elementary School Children in Private Schools, 10) % of Housing Units 等アメリカの社会経済的な特徴を反映した興味深い総合分類を提示している。

日本の都市研究においても、いろいろなやり方で都市の分類がなされている。その中でも特にここでの分類と関係の深いものとしては、①鹿又英美の「生産、交易、消費人口の構成より観たる本邦都市の研究」、②小笠原義勝の「日本労働人口と都市機能図」、③小古間・内山の「人口からみた都市の産業・機能構成」、④鈴木広の「都市研究における中範囲理論の試み」、⑤倉沢進日本都市分類の一考察」等をあげることが出来る。

これらの研究は都市の分類として国勢調査の産業別人口構成を使用しているが、われわれも同様に国勢調査による産業別人口構成を使用した。その理由としては、国勢調査のデータが比較的正確なものであり、網羅的であること及び国際比較の便宜が考慮されることの二点があげられる。

次に産業別人口構成を用いる場合の問題点として、1) 行政上の市域と実際上の市域のズレがある。これはあいついでおこなわれた町村合併によって最近ますます大きなくい違いをみせている。国調においても昭和35年度からこの違いを明らかにするために D. I. D. (人口集中地区) が設定された。したがってこれが実質的な市域とみなされる。2) は常住地別と従業地別の違いの問題である。近來職場と住居の分離および交通の手段の発達によってますます郊外化がすすみ、遠距離からの通勤が常態化してきた。この傾向は大都市圏において特に著しい。従来センサスにおいては常住地による分類が示されていたが、昭和30年から従業地による分類も示されるようになった。

## 3 機能分類の方法

執筆者の一人、マサチューセッツ州立大学の T.O. ウイルキンソン教授は1964年 *Demography* 誌上に日本都市の機能分類 (*A Functional Classification of Japanese Cities 1920—1955*) を発表したか、

この論文はその方法の独自性が注目され各方面に反響を呼んでいる<sup>7)</sup>。われわれはこの論文を考へ方の基礎に置いたが、いくつかの点で新しいやり方を発展させた。

この論文で用いられた方法は次の通りである。

まず第一に前に述べた理由から市域による産業別人口構成のかわりに、人口集中地区による産業別人口構成を機能分類の資料として用いた。

第二に、D. I. D. をもたない都市 (38都市)、および農林、水産業が20%以上を占める都市 (14市) 及び鉱業が20%以上をしめる都市 (13市) 合計65都市を農業 (又は水産業) 都市又は鉱業都市として分類し、その後の機能分類から除外した。

第三に産業別人口構成から非都市的産業のカテゴリー、農業、林業、狩猟業、漁業及び鉱業を除いた。第一次産業と併せて鉱業を除いたのは採集産業としての鉱業は非都市的な産業として取扱ったためである。

第四にウイルキンソンの前掲論文では男子就業者のみを扱ったが、ここでは男・女就業者総数をあつかった。国際比較には男子のみの分類がみられる。これは女子の産業活動への参加が、国や地域、年齢、業種等により格差が大きく、かつ不安定であるため、これを除いて考えようとするところにあると思われる。しかし日本における女性の就業の割合は先進国なみに高いこと、更に女性の就業のパターンそのものがその社会の産業活動の特徴を示すものだと考えることが出来るので、むしろ女性の労働力を機能分類のデータから除外することは不当であると考えられる。殊にサービス業への女性の参加は無視出来ないの、ここでは男女総就業者をデータとして分類することにした。

第五に、産業別人口構成の推移の方向は、コークン・クラークによって示された第一次・第二次産業の優位から、第三次産業の優位への変化があるが、これは単にサービス業の割合の増加というだけにとどまらず、サービス業の中でも殊に管理的、中軸的機能の重要性が次第に増加していく現代社会の現実が産業構成に表現されたものである。これは社会組織の数と規模の増大、官僚制の浸透、マスコミの統制の一般化による当然の帰結であり・現代社会の特質であるから詳細に分析す

る必要がある。ここでは第一次産業を除いたうえで、第三次産業を販売とサービスに分類し更に公務と運輸、通信業を別の項目とした。(ただし、この論文では公務をサービス業から区別していない)

第六、ここで計算されたカテゴリーは次の通りである。

- 1) (I) 建設業, 製造業
- 2) (C) 卸売業, 小売業, 金融業, 不動産業
- 3) (S) 電気, ガス, 水道, サービス業
- 4) (A) 公務
- 5) (T) 運輸, 通信業

第七、計算の仕方としてはこれら五つのカテゴリーの総計にたいする各カテゴリーの割合を計算した。全国平均は第2表のとおりである。そこで

第2表

機能	平均
(I)	35.89
(C)	32.36
(S)	24.67
(T)	7.08

例へば大阪市の場合 (I) 48.61, (C) 29.86, (S) 15.12, (T) 6.34 であるから、この場合は全国平均を超えるのは〔I〕機能であるので大阪市は〔I〕の優位機能をもつ都

市として分類される。同様の計算分類をD I D すべての都市についておこなった。

#### 4 日本都市の機能分類

まず最初に各都市の産業別人口構成による機能分類に入る前に、都市の機能分類から除外した、1) D I D のない都市 (38市)、2) 農林・水産業がD I D による産業別人口構成で20%をこえる都市 (14市)、鉱業が20%をこえる都市 (13市) の性格について検討しておこう。これらの都市の人口の規模別および地域別のクロス集計は第3・4表に示されている。

##### (1) 都市機能分類から除外した都市の性格

###### 1) D I D のない都市

これらの都市の人口規模 (市域の人口でD I D による人口でない) についてみると、38市のうち36市まで5万以下の小都市であり、5万—7.5万の規模に2都市がみられるだけである。地域別みると九州が最も多く、ついで中部、東北、などの辺地に多く成っている。

次に府県別にみた都市化率によって全国46都道府県を六つの地域に区分した都市化による地域別(第6表)についてみると(第5表)38市中27市(7割以上)は都市化のおくれた府県の人口規模5万以下の小都市にあることが明かに成る。

次にこれらの都市の市域の就業人口中、農林水産業の占める割合をみると、最高78.5%から最低33.2%の高率を占め、平均56.14%と成っている。30%台が2都市みられるが、これらはいずれも鉱業も30%を占めているので、この点を考慮に入ると、D I Dのない都市は例外なく農業都市であることは明かである。したがって、これらの都市を「農業都市」として分類する。

2) 農林・水産業の割合が(D I Dで)20%をこえるもの、これらの都市を人口規模別についてみると、3.5万以下が最も多く過半数を占め、ついで3.5万—5万の市に多く、5万—7.5万にわずかにみられる。したがって、このタイプの都市は圧倒的に小都市であることがわかる。

次に地域別をみると、東北と九州に多く、関東四国にもみられる。更に第5表で明かなように、14都市中、12都市(8割以上)は都市化のおくれた、5万以下の小都市である。

3) 鉱業が20%以上を示すもの

これは3.5万—7.5万の規模の小都市に多く、7.5万—10万の規模および、3.5万以下の規模の都市にも少しみられる。農村型の都市が3.5万以下の零細都市に多いのに反して、この型の都市は小・中都市に多い。

地域別にみると、北海道、九州などの炭田地帯に多い。この型の都市は13都市のうち10都市まで福岡県と北海道などの都市化のかなりすすんだ地域の小・中都市にある。これらの都市においては鉱業の占める割合が最高76.9%から最低27.7%で

平均45.09%という高い割合をこめている。したがって、これらの都市を「鉱業都市」として分類する。

第4表 地域別

地域別	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	都市圏	合計
D.I.Dのない都市		5	5	7	2	3	3	12	1	38
鉱業	5	2				2		4		13
農林水産業		4	2				2	5	1	14
合計	5	11	7	7	2	5	5	21	2	65
地域別総数	27	62	79	96	50	49	28	75	9	556

- 1). 東北地方=青森県, 秋田, 岩手, 山形, 宮城, 福島
- 2). 関東 = 群馬, 栃木, 茨城, 埼玉, 千葉
- 3). 中部 = 新潟, 長野, 山梨, 静岡, 富山, 岐阜, 石川, 福井
- 4). 近畿 = 滋賀, 三重, 奈良, 和歌山, 京都及兵庫県の一部
- 5). 中国 = 鳥取, 岡山, 島根, 広島, 山口
- 6). 大都市圏=東京都, 神奈川県, 大阪府, 兵庫県のうち(神戸, 明石, 芦屋, 西宮, 尼崎, 伊丹, 川西, 宝塚)京都府のうち(京都, 宇治市)福岡県から(北九州5市)愛知県

第5表 農業、鉱業都市の人口規模別と都市化率

規模別 都市化地域	規模				Total
	3.5万以下	3.5万—5万	5万—7.5万	7.5万—10万	
D I Dのない都市	1		2	1	3
	2	1	3		4
	3	1	2		3
	4	6	2	1	9
	5	3	3		6
	6	7	6		13
農業都市	1				
	2				
	3	1	1		2
	4	2			2
	5	1			1
	6	4	3	2	9
鉱業都市	1	1	1	1	3
	2		2	4	7
	3			1	1
	4				
	5				
	6	2			2

第3表 農業、鉱業都市の人口規模別

規模別	3.5万以下	3.5万—5万	5万—7.5万	7.5万—10万	Total
D.I.Dのない都市	18	18	2		38
鉱業	1	5	5	2	13
農林水産業	8	4	2		14
合計	27	27	9	2	65
規模別総数	91	196	116	40	556

\*1 都市化率 =  $\frac{\text{人口集地区人口(府・県)}}{\text{全人口(府・県)}} \times 100$

第6表 都市化率による地域別 (府県単位) 1960

地域	位 順	府 県 名	都市化率
第一地域	1	東京都	88.7
	2	神奈川県	80.0
	3	大阪府	76.0
	4	京都府	64.5
	5	兵庫県	57.3
	6	愛知県	51.2
	7	福岡県	49.8
第二地域	8	青森県	37.1
	9	広島県	35.7
	10	長崎県	34.4
	11	静岡県	34.4
	12	富山県	33.2
	13	北海道	32.9
	14	山口県	32.1
第三地域	15	愛媛県	30.9
	16	石川県	30.7
	17	和歌山県	28.5
	18	群馬県	28.3
	19	熊本県	25.5
	20	埼玉県	25.4
	21	岐阜県	24.9
	22	香川県	24.8
第四地域	23	宮崎県	24.8
	24	宮城県	24.4
	25	千葉県	23.2
	26	栃木県	23.1
	27	岡山県	23.1
	28	高知県	23.0
	29	徳島県	21.1
	30	三重県	20.7
	31	山梨県	20.6
	32	福井県	19.9
第五地域	33	新潟県	19.0
	34	大分県	18.8
	35	鳥取県	17.5
	36	奈良県	17.2
	37	長野県	15.6
	38	秋田県	15.2
第六地域	39	鹿児島県	15.1
	40	茨城県	14.7
	41	山形県	14.3
	42	佐賀県	13.8
	43	滋賀県	13.5
	44	島根県	12.0
	45	福島県	11.8
	46	岩手県	10.9

## (2) 一般的傾向

前節に示した分類方法にしたがってなされた分類結果は第7・8・9表に示した。まずこの分類の一般的傾向について説明してみよう。

まず一般的にみて、二重機能をもった都市が最も多く、44% (217市)、を占め、次いで単一機能が35% (176市)、三重機能をもつものが19% (98市)と成っている。

規模別にみると、単一機能都市は、大都市及び巨大都市にも多くみられるのにたいし、零細都市小都市 (3.5万—5万)、中都市には比較的少ない。

二重機能都市の場合には、中都市と零細都市に多い。三重機能都市の場合には、小都市に最も多く、中都市と零細都市にもみられる。

地域別にみると単一機能都市は都市化のかなりすすんだ巨大都市圏、近畿、中部地方に多い。

二重機能都市の場合には、関東・中部・九州に比較的多いが、都市化とはあまり強い相関はみられない。三重機能の場合に九州と東北に圧倒的に多く、都市化とは逆相関がみられる。

要するに、単一機能都市は都市化のすすんだ大都市に多く、都市化のおくれた小・中都市に三重機能の都市が多い。二重機能都市は都市化と関係なく、比較的、中・小都市に多い。

## (3) 主な機能都市の分類

次に機能分類別の総数が多いものを (I) 129市 (CST) 87市、(CS) 82市、(IT) 51市の順にとりあげてみよう。

第 7 表 産業別と人口規模別

規模別 産業別	細 零		小		中		大		巨 大	合 計
	3.5万 以下	3.5万— 5万	5万— 7.5万	7.5万— 10万	10万— 25万	25万— 50万	50万— 100万	100万以上		
I	4	47	34	10	23	6	1	4	129	
C	6	6	4	1	2				19	
S	2	4	6	3	1	1			17	
T		3	2	1	2	2			10	
	(12)	(60)	(46)	(15)	(28)	(9)	(1)	(4)	小計(175)	
I—C	5	10	6	3	4	1			29	
I—S		7	4	2	2				15	
I—T	6	16	7	5	12	3		2	51	
C—S	13	29	19	5	14	2	1		83	
C—T	9	2	4	1	6				22	
S—T	2	5	6		5				18	
	(35)	(69)	(46)	(16)	(43)	(6)	(1)	(2)	小計(218)	
I—C—T	1		2	1					4	
I—S—T	1	4			2				7	
C—S—T	15	36	13	6	11	(8) 5	(4) 1		87	
計	(17)	(40)	(15)	(7)	(13)	(5)	(1)		小計(98)	
	64	169	107	38	84	20	3	6	491	

第 8 表 地域別と産業別

地域別 産業別	北海道	東 北	関 東	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	巨大 都市圏	合 計
	I	2	3	20	30	17	14	3	3	
C			3	7	2	2	2	1	2	19
S		2	3	2	2	1	1	1	5	17
T	1		2	2	1	1		1	2	10
	(3)	(5)	(28)	(41)	(22)	(18)	(6)	(6)	(46)	小計(175)
I—C			6	13	4	1	2		3	29
I—S			1	2	2	1	1	1	7	15
I—T	4	1	7	7	3	3	3	2	21	51
C—S	1	11	16	10	3	7	5	29	1	83
C—T	1	4	4	4	4	4			1	22
S—T	5	3	1	3	2				4	18
	(11)	(19)	(35)	(39)	(18)	(16)	(11)	(32)	(37)	小計(218)
I—C—T		1	2		1					4
I—S—T			2				2	1	2	7
C—S—T	8	26	5	9	7	10	5	15	2	87
計	(8)	(27)	(9)	(9)	(8)	(10)	(7)	(16)	(4)	小計(98)
	22	51	72	89	48	44	24	54	87	491

第 9 表 都市類型と都市化率による地域別

都市化地域 分類	1	2	3	4	5	6	Total
I	44	20	24	18	15	8	129
C	4	2	3	6	1	3	19
S	5	4	4	1	2	1	17
T	2	2	1	1	2	2	10
I-C	5	4	11	3	6		29
I-S	8	1	1	1	2	2	15
I-T	22	10	11	3	2	3	51
C-S	9	5	10	16	22	21	83
C-T	1	7	4	3	4	3	22
S-T	5	7	1	1	3	1	18
I-C-T			2	1	1		4
I-S-T	2			4	1		7
C-S-T	7	21	10	11	16	22	89
	114	83	82	69	77	66	491

1) (I) 機能都市 (129市)

まず規模別について (第11表)

第 11 表 I 型都市の人口規模別

規模別	零細 3.5万 以下	小 3.5万— 5万	中 5万— 7.5万	中 7.5万— 10万	大 10万— 25万	大 25万— 50万	巨大 50万— 100万	巨大 100万以上	Total
(I)	4	47	34	10	23	6	1	4	129
規模別総数	64	169	107	38	84	20	3	6	491
%	6.3	27.8	31.8	26.3	27.4	30.0	33.3	66.7	26.3

機能都市の実数からみると3.5万—7.5万の小都市と10万—25万の中都市に多い。しかしこれを規

模別総数の割合からみると、大都市および巨大都市に多い。地域別についてみると、

第 12 表 I 型都市の地域別

地域別	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	巨大都市圏	Total
(I)	2	3	20	30	17	14	3	3	37	129
地域別総数	22	51	72	89	48	44	24	54	87	491
%	9.1	5.9	27.8	33.7	35.4	31.8	12.5	5.6	42.5	26.3

最も多いのは巨大都市圏、中部、関東、近畿などであり、地域別総数との割合からみても、巨大

都市圏、近畿、中部に多い。これは都市化地域別と規模別のクロス集計をみると更に明らかに成る。

第13表 I型都市の人口規模別×都市化地域別

規模別 都市化地域別	3.5万以下	3.5万— 5万	5万— 7.5万	7.5万— 10万	10万— 25万	25万— 50万	50万— 100万	100万以上	Total
1		9	16	3 ( $\begin{smallmatrix} 23-5 \\ 27-12 \\ 28-8 \end{smallmatrix}$ )	8 ( $\begin{smallmatrix} 13-2 \\ 23-3.4 \\ 27-3.4.5 \\ 27-14 \\ 40-8 \end{smallmatrix}$ )	3 ( $\begin{smallmatrix} 27-2 \\ 28-2 \\ 28-3 \end{smallmatrix}$ )	1 (14-3)	4 ( $\begin{smallmatrix} 13-1 \\ 23-1 \\ 26-1 \\ 27-1 \end{smallmatrix}$ )	44
2	2	8	3	3 ( $\begin{smallmatrix} 22-7 \\ 22-10 \\ 34-4 \end{smallmatrix}$ )	2 (34-8)	2 ( $\begin{smallmatrix} 22-1 \\ 22-2 \end{smallmatrix}$ )			20
3	1	8	7	1	5	1			23
4		7	4	2	6				19
5		12	3						15
6	1 (32-6)	3 ( $\begin{smallmatrix} 7-13 \\ 25-3 \\ 25-4 \end{smallmatrix}$ )	1 (25-2)	1 (6-2)	2 ( $\begin{smallmatrix} 8-2 \\ 25-1 \end{smallmatrix}$ )				8
Total	4	47	34	10	23	6	1	4	129

この型の都市は都市化のすすんだ第一地域に最も多く、第一、第二、第三地域で7割近くを占める。又規模が大きくなるほど、都市化のすすんだ地域に多く成る。したがって、この型の都市は都

市化のすすんだ地域の(比較的)大都市や巨大都市に多いといえる。

2) (C S T)型87都市 規模別は

第14表 C S T型都市の人口規模別

規模別	3.5万以下	3.5万— 5万	5万— 7.5万	7.5万— 10万	10万— 25万	25万— 50万	50万— 100万	100万以上	Total
(C S T)	15	36	13	6	11	5	1		87
規模別総数	64	169	107	38	84	20	3	6	491
%	23.4	21.3	12.1	15.8	13.1	25.0	33.3	0	17.7

実数においては(3.5万—7.5万)の小都市に最も多く零細都市がこれについて多い。10万—25万に11都市、25万—50万に5都市、50万—100万に1都市あるが、これらの都市の8割近くは県庁所在都

市である。規模別総数との割合をみると、25万—100万の大都市と零細・小都市に多い。したがってこの型の都市は、零細・小都市と県庁所在の都市に多い。地域別は

第15表 C S T型都市の地域別

地域別	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	巨大大都市圏	Total
(C S T)	8	26	5	9	7	10	5	15	2	87
地域別総数	22	51	72	89	48	44	24	54	87	491
%	36.4	51.0	6.9	10.1	14.6	22.7	20.8	27.8	2.3	17.7

実数において東北・九州に多く、地域別総数との割合においては、東北、北海道、四国、九州などの僻地に多い。都市化による地域別と規模別とのクロスを見ると、(第16表)一般的にみて都市化のおくれた地域にいくらか多いが、あまり強い関係はない。

3) (C S)型82都市 規模別については、実数においては(第17表)(3.5万—7.5万)の小都市に多く零細都市と10万—25万の中都市(14市)がこれについている。しかし、そのうち10市までは県庁の所在都市である。規模別総数の割合からみると(10万—100万)にみられる、県庁所在都市をのぞけば、零細・小都市に多い。

この型の都市と県庁所在都市との関係をみると46都市のうち13都市がこの型に分類される。



第16表 CST型都市の人口規模別×都市化地域別

都市化地域別 \ 規模別	3.5万以下	3.5万—5万	5万—7.5万	7.5万—10万	10万—25万	25万—50万	50万—100万	100万以上	Total
1	3 $\left. \begin{matrix} (23-23) \\ (26-6) \\ (28-20) \end{matrix} \right\}$	2 $\left( \begin{matrix} 14-13 \\ 40-18 \end{matrix} \right)$	2 $\left( \begin{matrix} 26-2 \\ 40-5 \end{matrix} \right)$						7
2	1	10	2	1 $(35-6)$	4 $\left( \begin{matrix} 1-2 \\ 1-7 \\ 2-1 \\ 2-2 \end{matrix} \right)$	2 $\left( \begin{matrix} 42-2 \\ 42-1 \end{matrix} \right)$	1 $(1-1)$		21
3	2	3	2		2 $\left( \begin{matrix} 37-1 \\ 38-1 \end{matrix} \right)$	1 $(17-1)$			10
4	5	7	3	1	1 $(39-1)$				17
5	2	2	1	1	2 $\left( \begin{matrix} 20-1 \\ 44-1 \end{matrix} \right)$	1 $(4-1)$			9
6	2	12	3	3	2 $\left( \begin{matrix} 3-1 \\ 7-1 \end{matrix} \right)$	1 $(46-1)$			23
Total	15	36	13	6	11	1	1		87

したがって、この型の都市は零細・小都市と県庁所在の中・大都市に多い。地域別については(第18表)

第17表 CS型都市の人口規模別

規模別	3.5万以下	3.5万—5万	5万—7.5万	7.5万—10万	10万—25万	25万—50万	50万—100万	100万以上	Total
(C S)	13	29	19	5	14	2	1 $(40-1)$		83
規模別総数	64	169	107	38	84	20	3	6	491
%	20.3	17.2	17.7	13.2	16.1	10.0	33.3	0	16.9

第18表 CS型都市の地域別

地域別	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	巨大大都市圏	Total
(C S)	1	11	16	10	3	7	5	29	1	83
地域別総数	22	51	72	89	48	44	24	54	87	491
%	4.5	21.6	22.2	11.2	6.3	15.9	20.8	53.7	1.1	16.7

九州、関東、東北、中部等に多いが、地域別総数との割合からみると、九州、関東、四国、東北

の順と成る。都市化地域別と規模別のクロス集計からみると、(第19表)

第19表 CS型都市の人口規模別×都市化地域別

都市化地域別 \ 規模別	3.5万以下	3.5万—5万	5万—7.5万	7.5万—10万	10万—25万	25万—50万	50万—100万	100万以上	Total
1	2	3	1		2 $\left( \begin{matrix} 13-4 \\ 40-7 \end{matrix} \right)$		1 $(40-1)$		9
2		2	2						4
3	1	6			2 (1)		1 $(43-1)$		10
4	3	7	3	3	4 (全)		1 $(33-1)$		21
5	3	6	7		2(1)				18
6	4	5	6	2	4(全)				21
Total	13	29	19	5	14	2	1		83

7割以上が都市化のおくれた府県にあることがわかる。

以上の点からみて、この型は都市化のおくれた府県の小都市と県庁所在の中都市に多い。

県庁所在都市との関連でみると、46都市のうち

13都市はこの型の都市である。(CS)と(CST)型を合せると26都市、県庁所在都市の6割までがこの二つの型に分類される。

4) (IT)型51都市 (第20表)

第20表 IT型都市の人口規模別

規模別	3.5万以下	3.5万—5万	5万—7.5万	7.5万—10万	10万—25万	25万—50万	50万—100万	100万以上	Total
(IT)	6	16	7	5	12	$\begin{matrix} (28-5) \\ 3(34-1) \\ (40-3) \end{matrix}$		$\begin{matrix} 2(14-1) \\ (28-1) \end{matrix}$	51
規模別総数	64	169	107	38	84	20	3	6	491
%	9.4	9.5	6.5	13.2	14.3	15.0		33.3	10.4

まず規模別についてみると、実数では(3.5万—5万)の小都市及び(10万—25万)の中都市に多い。規模別総数の割合をみると、むしろ中都市

・大都市に多い。

次に地域別についてみると、(第21表)

第21表 IT型都市の地域別

地域別	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	巨大都市圏	Total
(IT)	4	1	7	7	3	3	3	2	21	51
地域別総数	22	51	72	89	48	44	24	54	87	491
%	18.2	2.0	9.7	7.9	6.3	6.8	12.5	3.7	24.1	10.4

実数では巨大都市圏、関東、中部に多く、地域別総数との割合からみると巨大都市、北海道、四国、関東などに多い。都市化による地域と規模別

のクロス集計によると、8割以上は都市化のすすんだ地域にみられ、規模が大きく成るほどその傾向が強い。(第22表)

第22表 IT型都市の規模別×都市化地域別

都市化地域別	3.5万以下	3.5万—5万	5万—7.5万	7.5万—10万	10万—25万	25万—50万	50万—100万	100万以上	Total
1	$\begin{matrix} (27-18) \\ 1 \end{matrix}$	$\begin{matrix} (14-21) \\ 5(27-21, 25, 26) \\ (28-18) \end{matrix}$	$\begin{matrix} 3(14-8) \\ (27-13) \\ (28-17) \end{matrix}$	$\begin{matrix} 2(23-7) \\ (27-9) \end{matrix}$	$\begin{matrix} 7(14-4, 7) \\ (27-7, 11) \\ 28-4 \\ (20-2, 4) \end{matrix}$	$\begin{matrix} 2(28-5) \\ (40-3) \end{matrix}$		$\begin{matrix} (14-1) \\ 2(28-1) \end{matrix}$	22
2	1	3	2	2	$\begin{matrix} 3(1-5) \\ (22-3) \\ (22-4) \end{matrix}$	$\begin{matrix} 1(34-1) \end{matrix}$			10
3	3	5	1		2				11
4			1						3
5		2							2
6	1	1		1					3
Total	6	16	7	5	12	3		2	51

(5) 要約

1) 農業都市は零細・小都市に多く、地域的には、巨大都市圏・北海道をのぞき、全国的にみられるが、九州や東北などに特に多い。7割以上は都市化のおくれた県の5万以下の小都市にある。

2) 鉱業都市は北海道・九州などの小・中都市に多い。都市化の観点からみると、13都市中10市、8割以上が都市化のすすんだ府県にある。

3) 各種機能都市の一般的傾向

① 二重機能都市が最も多く(217市)44%

単一機能都市 (176市) 35%, 三重機能都市は (98市) 19%の割合である。

- ② 二重機能都市は、規模別には、零細都市と中都市にいくらか多く、地域的には九州・北海道・関東にいくらか多いが、都市化との強い相関はみられない。
- ③ 単一機能都市は、大都市・巨大都市に多く、地域的には都市化との順相関がみられ、巨大都市圏、近畿、中部など都市化のすすんだ地域に多い。
- ④ 三重機能都市は、県庁所在の中都市 (CST) と、小都市に割合多くみられ、地域的には、都市化のおくれた、東北、九州、四国などに多い。

4) I型都市

規模別にみると、大都市、巨大都市に比較的多い、地域的には都市化のすすんだ巨大都市圏、近畿などに多い。

5) CST型

小都市・零細都市及び県庁所在の中・大都市に多い。地域的には東北、北海道、四国九州などに多いが、都市化と関係は強くない。

6) CS型

規模別には小都市、零細都市に多く、中都市の14市のうち10市までは県庁所在都市である。地域的には、九州・関東・東北など都市化のおくれた地域に多い。

7) IT型

規模別には、中都市に多く、地域的には都市化のすすんだ、巨大都市圏、関東、中部に多い。

日本都市の機能分類 (1960)

都市名	分類	都市名	分類
<b>(1) (北海道)</b>		7. 花巻市	CS
1. 札幌市	CST	8. 北上市	CST
2. 旭川市	CST	9. 久慈市	CST
3. 小樽市	CT	10. 遠野市	CST
4. 函館市	ST	11. 陸前高田市	(A) NoDID
5. 室蘭市	IT	12. 江刺市	CST
6. 釧路市	T	<b>(4) (宮城県)</b>	
7. 帯広市	CST	1. 仙台市	CST
8. 北見市	CST	2. 石巻市	ICT
9. 夕張市	ST	3. 塩釜市	CT
10. 岩見沢市	CST	4. 古川市	CST
11. 網走市	ST	5. 気仙沼市	CS
12. 留萌市	CST	6. 白石市	CST
13. 苫小牧市	IT	7. 名取市	(A)
14. 稚内市	ST	8. 角田市	(A) NoDID
15. 美唄市	(M)	<b>(5) (秋田県)</b>	
16. 蘆別市	(M)	1. 秋田市	ST
17. 江別市	IT	2. 能代市	I
18. 赤平市	(M)	3. 横手市	CST
19. 紋別市	I	4. 大館市	CST
20. 士別市	CST	5. 本荘市	CST
21. 名寄市	ST	6. 男鹿市	(A) NoDID
22. 三笠市	(M)	7. 湯沢市	CS
23. 根室市	I	8. 大曲市	CS
24. 千歳市	CS	<b>(6) (山形県)</b>	
25. 滝川市	CST	1. 山形市	CS
26. 砂川市	IT	2. 米沢市	I
27. 歌志内市	(M)	3. 鶴岡市	CST
<b>(2) (青森県)</b>		4. 酒田市	CST
1. 青森市	CST	6. 新庄市	CST
2. 弘前市	CST	5. 寒河江市	(A)
3. 八戸市	CT	7. 上山市	S
4. 黒石市	CS	8. 村山市	(A)
5. 五所川原市	CST	9. 長井市	CS
6. 十和田市	CST	10. 天竜市	CS
7. 三沢市	S	11. 東根市	(A) NoDID
8. むつ市	ST	12. 尾花沢市	(A) NoDID
<b>(3) (岩手県)</b>		<b>(7) (福島県)</b>	
1. 盛岡市	CST	1. 福島市	CST
2. 釜石市	IT	2. 会津若松市	CS
3. 宮古市	ST	3. 郡山市	CT
4. 一関市	CST		
5. 大船渡市	CT		
6. 水沢市	CST		

都市名	分類
4. 平市	CST
5. 白河市	CST
6. 原町市	CST
7. 須賀川市	CS
8. 喜多方市	CS
9. 常磐市	(M)
10. 磐城市	(A)
11. 相馬市	CST
12. 内郷市	(M)
13. 勿来市	I
14. 二本松市	CST
(8) (茨城県)	
1. 水戸市	CS
2. 日立市	I
3. 土浦市	CS
4. 古河市	IT
5. 石岡市	CT
6. 結城市	C
8. 竜ヶ崎市	CS
9. 那珂湊市	(A)
10. 下妻市	CS
11. 水海道市	CST
12. 常陸太田市	C
13. 勝田市	IS
14. 高萩市	IT
15. 北茨城市	(A)
16. 笠間市	CS
(9) (栃木県)	
1. 宇都宮市	CS
2. 足利市	I
3. 栃木市	IC
4. 佐野市	I
5. 鹿沼市	I
6. 日光市	ST
7. 今市市	CST
8. 小山市	CT
9. 真岡市	CS
10. 太田原市	CS
11. 矢板市	CS
(10) (群馬県)	
1. 前橋市	CS
3. 高崎市	CT
3. 桐生市	I
4. 伊勢崎市	I
5. 太田市	I
6. 沼田市	CS

都市名	分類
7. 館林市	ICT
8. 波川市	T
9. 藤岡市	CS
10. 富岡市	I
11. 安中市	(A) NoDID
(11) (埼玉県)	
1. 川越市	IT
2. 熊谷市	CT
3. 川口市	I
(4). 浦和市	S
5. 大宮市	IT
6. 行田市	I
7. 秩父市	I
8. 所沢市	S
9. 飯能市	CS
10. 賀須市	IC
11. 本庄市	IC
12. 東松山市	IC
13. 岩槻市	I
14. 春日部市	S
15. 狭山市	C
16. 羽生市	I
17. 鴻巣市	ICT
18. 深谷市	IC
16. 上尾市	IT
20. 与野市	IT
21. 草加市	I
22. 越谷市	I
23. 蕨市	I
(12) (千葉県)	
1. 千葉市	IST
2. 銚子市	IC
3. 市川市	I
4. 船橋市	I
5. 館山市	CST
5. 木更津市	CS
7. 松戸市	IT
8. 野田市	I
9. 佐原市	CS
10. 茂原市	I
11. 成田市	CST
12. 佐倉市	(A) NoDID
13. 東金市	"
14. 旭市	"
15. 八日市場市	"
16. 習志野市	IST

都市名	分類
17. 柏市	T
18. 勝浦市	CST
(13) (東京都)	
1. 東京区部	I
2. 八王子市	I
3. 立川市	S
4. 武蔵野市	CS
5. 三鷹市	IS
6. 青梅市	I
7. 府中市	S
8. 昭島市	IS
9. 調布市	IS
10. 町田市	ST
11. 小金井市	IS
(14) (神奈川県)	
1. 横浜市	IT
2. 横須賀市	S
3. 川崎市	I
4. 平塚市	IT
5. 鎌倉市	IS
6. 藤沢市	IST
7. 小田原市	IT
8. 茅ヶ崎市	IT
9. 逗子市	ST
10. 相模原市	ST
11. 三浦市	(A)
12. 秦野市	IT
13. 厚木市	CST
14. 大和市	S
(15) (新潟県)	
11 新潟市	T
2. 長岡市	CT
3. 高田市	S
4. 三条市	I
5. 柏崎市	CS
6. 新発田市	CS
7. 新津市	T
8. 小千谷市	IS
9. 加茂市	I
10. 十日町市	I
11. 見附市	I
12. 村上市	ST
13. 燕市	I
14. 直江津市	IT
15. 栃尾市	I
16. 糸魚川市	CST

都市名	分類
17. 新井市	IC
18. 五泉市	I
19. 両津市	CST
20. 白根市	IC
(16) (富山県)	
1. 富山市	IC
2. 高岡市	IC
3. 新湊市	I
4. 魚津市	I
5. 氷見市	CT
6. 滑川市	IC
7. 黒部市	(A)NoD
8. 砺波市	(A)NoD
(17) (石川県)	
1. 金沢市	CST
2. 七尾市	CST
3. 小松市	IC
4. 輪島市	I
5. 珠洲市	(A)NoD
6. 加賀市	I
7. 羽咋市	IT
(18) (福井県)	
1. 福井市	C
5. 敦賀市	IT
3. 武生市	IC
4. 小浜市	C
5. 大野市	I
6. 勝山市	I
7. 鯖江市	I
(19) (山梨県)	
1. 甲府市	CS
2. 富士吉田市	I
3. 塩山市	C
4. 都留市	C
5. 山梨市	(A)NoD
6. 大月市	CS
7. 韭崎市	C
(20) (長野県)	
1. 長野市	CST
2. 松本市	C
3. 上田市	IC
4. 岡谷市	I
5. 飯田市	CS
6. 諏訪市	I

都市名	分類	都市名	分類
7. 須坂市	I	3. 岡崎市	I
8. 小諸市	CST	4. 一宮市	I
9. 伊那市	CS	5. 瀬戸市	I
10. 駒ヶ根市	IC	6. 半田市	I
11. 中野市	CS	7. 春日井市	IT
12. 大町市	IS	8. 豊川市	IS
13. 飯山市	CS	9. 津島市	I
14. 茅野市 (A)NoD		10. 碧南市	I
15. 塩尻市	CS	11. 刈谷市	I
16. 篠ノ井市 (A)NoD		12. 豊田市	IC
17. 更埴市 (A)NoD		13. 安城市	I
(21) (岐阜県)			
1. 岐阜市	IC	14. 西尾市	I
2. 大垣市	I	15. 蒲郡市	I
3. 高山市	ST	16. 犬山市	I
4. 多治見市	IC	17. 常滑市	I
5. 関市	I	18. 守山市	IS
6. 中津川市	IT	19. 江南市	IS
7. 美濃市	IC	20. 尾西市	I
8. 瑞浪市	IC	21. 小牧市	IC
9. 羽島市	I	22. 稲沢市 (A)NoD	
10. 恵那市	CST	23. 新城市	CST
11. 美濃加茂市	CST	(24) (三重県)	
12. 土岐市	I	1. 津市	IS
(22) (静岡県)			
1. 静岡市	I	2. 四日市市	I
2. 浜松市	I	3. 伊勢市	CST
3. 沼津市	IT	4. 松阪市	CS
4. 清水市	IT	5. 桑名市	I
5. 熱海市	S	6. 上野市	ICT
6. 三島市	IT	7. 鈴鹿市	IT
7. 富士宮市	I	8. 名張市	CT
8. 伊東市	ST	9. 尾鷲市	CST
9. 鳥田市	I	10. 龜山市	CST
10. 吉原市	I	11. 鳥羽市	S
11. 磐田市	I	12. 熊野市	CS
12. 焼津市	I	(25) (滋賀県)	
13. 富士市	I	1. 大津市	I
14. 掛川市	CS	2. 彦根市	I
15. 藤枝市	C	3. 長浜市	I
16. 御殿場市	CST	4. 近江八幡市	I
17. 袋井市	CT	5. 八日市市	C
18. 天竜市	CT	6. 草津市	T
(23) (愛知県)			
1. 名古屋市	I	(26) (京都府)	
2. 豊橋市	IC	1. 京都市	I
		2. 福知山市	CST
		3. 舞鶴市	IS
		4. 綾部市	I

都市名	分類	都市名	分類
5. 宇治市	IS	17. 高砂市	IT
6. 宮津市	CST	18. 川西市	IT
7. 亀岡市 (A)NoD		19. 小野市 (A)NoD	
(27) (大阪府)			
1. 大阪市	I	20. 三田市	CST
2. 堺市	I	(29) (奈良県)	
3. 岸和田市	I	1. 奈良市	ST
4. 豊中市	I	2. 大和高田市	I
5. 布施市	I	3. 大和郡山市	I
6. 池田市	CT	4. 天理市	S
7. 吹田市	IT	5. 橿原市	I
8. 泉大津市	I	6. 桜井市	IC
9. 高槻市	IT	7. 五条市	CT
10. 貝塚市	I	8. 御所市	IC
11. 守口市	IT	(30) (和歌山県)	
12. 枚方市	I	1. 和歌山市	I
13. 茨木市	IT	2. 海南市	I
14. 八尾市	I	3. 橋本市	CT
15. 泉佐野市	I	4. 有田市	IT
16. 富田林市	I	5. 御坊市	I
17. 寝屋川市	IST	6. 田辺市	CST
18. 河内長野市	IT	7. 新宮市	CT
19. 牧岡市	I	(31) (鳥取県)	
20. 河内市	I	1. 鳥取市	CS
21. 松原市	IT	2. 米子市	CST
22. 大東市	I	3. 倉吉市	CS
23. 和泉市	I	4. 境港市	CT
24. 箕面市	C	(32) (島根県)	
25. 柏原市	IT	1. 松江市	CS
26. 羽曳野市	IT	2. 浜田市	CST
(28) (兵庫県)			
1. 神戸市	IT	3. 出雲市	CS
2. 姫路市	I	4. 益田市	CST
3. 尼崎市	I	5. 大田市 (A)NoD	
4. 明石市	IT	6. 安来市	I
5. 西宮市	IT	7. 江津市 (A)NoD	
6. 洲本市	ST	8. 平田市	CST
7. 芦屋市	C	(33) (岡山県)	
8. 伊丹市	I	1. 岡山市	CS
9. 相生市	I	2. 倉敷市	I
10. 豊岡市	C	3. 津山市	CS
11. 加古川市	IC	4. 玉野市	I
12. 竜野市	CS	5. 児島市	I
13. 赤穂市	I	6. 玉島市	C
14. 西脇市	I	7. 笠岡市	CT
15. 宝塚市	ST	8. 西大寺市	I
16. 三木市	IC		

都市名	分類	都市名	分類
9. 井原市	I	2. 今治市	I
10. 総社市 (A)NoD		3. 宇和島市	CST
11. 高梁市	CST	4. 八幡浜市	C
12. 新見市	CST	5. 新居浜市	I
(34) (広島県)			
1. 広島市	IT	6. 西条市	IS
2. 呉市	IS	7. 大州市	CS
3. 竹原市	IT	8. 川之江市	I
4. 三原市	I	9. 伊予三島市	IT
5. 尾道市	C	10. 伊予市	IC
6. 因島市	I	11. 北条市	IT
7. 松永市	I	(39) (高知県)	
8. 福山市	I	1. 高知市	CST
9. 府中市	I	2. 室戸市 (A)	
10. 三次市	CST	3. 安芸市	CS
11. 庄原市	CST	4. 南国市	CS
12. 大竹市	I	5. 土佐市 (A)NoD	
(35) (山口県)			
1. 下関市	CT	6. 須崎市	CST
2. 宇部市	IC	7. 中村市	CS
(3) 山口市	S	8. 宿毛市 (A)NoD	
4. 萩市	CS	9. 土佐清水市 (A)	
5. 徳山市	T	(40) (福岡県)	
6. 防府市	CST	1. 福岡市	CS
7. 下松市	I	2. 若松市	IT
8. 岩国市	I	3. 八幡市	IT
9. 小野田市 (M)		4. 戸畑市	IT
10. 光市	IT	5. 直方市	CST
11. 長門市	CT	6. 飯塚市	CS
12. 柳井市	CST	7. 久留米市	CS
13. 美禰市 (M)		8. 大牟田市	I
(36) (徳島県)			
1. 徳島市	CS	9. 小倉市	T
2. 鳴門市	IST	10. 門司市	T
3. 小松島市	IST	11. 田川市 (M)	
4. 阿南市 (A)NoD		12. 柳川市	CS
(37) (香川県)			
1. 高松市	CST	13. 山田市 (M)	
2. 丸亀市	IC	14. 甘木市	CS
3. 坂出市	IT	15. 八女市	C
4. 善通寺市	S	16. 筑後市	CS
5. 観音寺市	C	17. 大川市	I
(38) (愛媛県)			
1. 松山市	CST	18. 行橋市	CST
		19. 豊前市	CS
		20. 中間市 (M)	
(41) (佐賀県)			
		1. 佐賀市	CS
		2. 唐津市	CST
		3. 鳥栖市	T
		4. 多久市 (A)NoD	

都市名	分類	都市名	分類
5. 伊万里市	CS	6. 白杵市	CS
6. 武雄市	CS	7. 津久見市	IT
7. 鹿島市 (A)NoD		8. 竹田市	CS
(42) (長崎県)			
1. 長崎市	CST	9. 鶴崎市	IST
2. 佐世保市	CST	10. 豊後竹田市	CS
3. 島原市	CST	11. 杵築市	CST
4. 諫早市	CS	(45) (宮崎県)	
5. 大村市	S	1. 宮崎市	CS
6. 福江市	CST	2. 都城市	CS
7. 平戸市 (A)NoD		3. 延岡市	I
8. 松浦市 (A)NoD		4. 日南市	CST
(43) (熊本県)			
1. 熊本市	CS	5. 小林市	CS
2. 八代市	CS	6. 日向市	CS
3. 人吉市	CST	7. 串間市 (A)NoD	
4. 荒尾市 (M)		8. 西都市	CST
5. 水俣市	IT	(46) (鹿児島県)	
6. 玉名市	CS	1. 鹿児島市	CST
7. 本渡市	CST	2. 川内市	CS
8. 山鹿市	CS	3. 鹿屋市	CS
9. 牛深市 (A)		4. 枕崎市 (A)	
10. 菊池市	CS	5. 串木野市 (A)	
11. 宇土市 (A)NoD		6. 阿久根市 (A)NoD	
(44) (大分県)			
1. 大分県	CST	7. 名瀬市	IS
2. 別府市	CS	8. 出水市	CS
3. 中津市	CS	9. 大口市 (A)NoD	
4. 日田市	CS	10. 指宿市 (A)	
5. 佐伯市	CS	11. 加世田市 (A)NoD	
		12. 国分市	"
		13. 谷山市 (A)	
		14. 西之表市 (A)NoD	
		15. 垂水市	"

### 5 問題点の検討

以上日本都市の機能分類について一つの試みを示したが、最後にいくつかの問題点を反省してみたい。

まず第一の問題は分類のデータとして「市」とDIDのいずれを利用すべきかの問題がある。前に述べたように町村合併によって市域は無原則に拡大したため、今日においては行政上の市域は必ずしも都市とはいえないものまで含んでいる場合がある。そのためDIDが設定されたわけであるから、実質的な市域としてはDIDを利用す

べきであろう。国際比較などの場合には、殊に注意が必要である。しかしD I Dを単位とする資料は人口以外の局面では提供されない点や、D I Dが作られる以前の分類との比較の問題を考える場合、市域による分析も又、必要である。殊にここで用いた方法では、第一次産業と鉱業を除外したので産業別人口は市域とD I Dはかなり類似していると考えられる。この問題を検討する為に市域によるものと、D I Dによるものの双方を計算してみた。その比較検討は次の機会にゆづりたい。

第二の問題は産業別人口構成を考える際、常住地別(夜間人口)をとるか、従業地別(昼間人口)を用いるべきかの問題がある。郊外化がすすみ職場と住居の分離がますます多くなる一方、交通輸送の手段が改善されたため遠距離からの通勤がますます可能になって来た。このように人口の流動性が高まるにつれ、殊に大都市圏においては常住地人口と従業地人口のずれが大きくなった。センサスにおいても昭和30年から、常住地別のほかに従業地別の産業別人口構成を発表して居る。しかし、この場合にも市域であってD I Dで構成されていない。最も理想的な形は「D I Dによる従業地別」ということに成るが、これは提供されていない。ここでの分析はD I Dによる常住地別を用いたが既に述べたように、流動性の高い地域、殊に大都市や大都市圏では従業地による分類を併せて考慮する必要がある。この点についても別の機会に試みたい。

第三の問題は機能の特殊化の問題である。ここで用いた計算方法は各都市のもつ機能のうち全国平均より高いものをその市の優位機能として分類することであった。しかしこの方式では優位機能の程度は少しも明かにされない。又、平均より多いものはすべて優位機能とされるので、二つ或は三つの優位機能をもつ都市が数多く分類された。これも一つの方法ではあるが、機能の特殊化の程度を明かにする為の工夫が必要である。この点についても既に計算一分類済みであるが、その検討は別の機会にゆづりたい。

(註)

1. D. H. Wrong, *Population and Society*, 1965, pp. 10—11.
2. ゾンバルト, 「都市的居住—都市の概念」, 鈴木訳編, 『都市化の社会学』, 51—54頁。
3. K. Davis, *The Urbanization of Human Population*, in *Scientific American*, Sept., 1965.
4. United Nations, *Report on the world Situation Including Studies of Urbanization, in Underdeveloped Areas*, 1957, and Homer Hoyt, *World Urbanization: Expanding Population in a Shrinking World*, 1962, and Gerald Breese, *Urbanization in Newly Developing Countries*, 1966, p. 19.
5. K. Davis, *The Urbanization of Human Population*, in *Scientific American*, Sept., 1965, pp. 41—53.
6. 藤岡謙二郎, 「都市の類型」, 磯村英一編, 『都市問題事典』 77—108頁。
7. Hadden, *American Cities*, 1965, p. 6 and pp. 67—70.

(Bibliography)

(Books)

1. G. Alexandersson, *The Industrial Structure of American Cities*, 1956.
2. Egon. E. Bergel, *Urban Sociology*, 1955.
3. Donald. J., Bogue, *The Structure of the Metropolitan and Subdominance*, 1950.
4. Donald. J. Bogue and Dorothy L. Harris, *Comparative Population and Urban Research via Multiple Regression and Covariance Analysis*, 1954.
5. Jean Comhaire and Wernr J. Cahnman, *How Cities Grew*, 1959.
6. O. D. Duncan, W. Richard Scott, Stanley Lieberman, Beverly Duncan and Hal H. Winsborough, *Metropolis and Region*, 1960.
7. O. D. Duncan and A. Reiss, *Social Characteristics of Urban and Rural Communities*.
8. N. S. B. Gras, *An Intruduction to Ecanomic History*, 1922.
9. Jeffrey K. Hadden, *American Cities, Their Social Characteristics*, 1965.
10. Charles P. Loomes, *Rural Social System*. 1950.
11. R. D. Mckenzie, *The Metopolitan Community*, 1933.
12. C. A. Moser and Wolf Scott, *British Towns*, 1969.
13. National Resources Committee, *Our Cities: Their role in the National Economy*, washington.

D. C., U. S. Government Printing Office  
1937.

14. W. F. Ogburn, *Social Characteritics of Cities*.  
Chicago, 1937.
15. Stuart A. Queen and David B. Carpenter,  
*The American City*, 1953.
16. Svend Reimer, *The Modern City*, 1952.
17. Gideon Sjoberg, *The Preindustrial City*,  
1960.
18. E. L. Thorndike, *Your City*, 1930.
19. Max Weber, trans. Don Martindal, *The City*.
20. Arthur M. Weiner and Homer Hoyt,  
*Principles of Urban Real Estate*, 1939.
21. Thomas O. Wilkinson, *The Urbanization of  
Japanese Labor 1868—1955*, 1966.

(Articles)

1. John W. Alexander, "United States Cities:  
Employment Category by Size of Settlement,"  
*Annals of the Association of American  
Geographers*, XLII 1956, pp. 237—38.
2. Robert C. Angell, "The Social Integration  
of American Cities of More than 100,000  
Population," *American Sociological Review*  
XII 1947, pp. 335—342.
3. Marcel Aursoussean, "The Distribution of  
Population: A Constructive Problem" *Geographi-  
cal Review* XI 1921, pp. 569—572.
4. Raymond B. Cattell, "The Dimension of  
Culture Patterns by Factorization of National  
Characters," *Journal of Abnormal and Social  
Psychology* XLIV 1949, pp. 443—69.
5. Richard Dewey "The Rural-Urban Continuum:  
Real but Relatively Unimportant," *American  
Journal of Sociology*, 56. 1960, pp. 60—66.
6. Chauncy Harris, "A Functional Clasification  
of Cities in the United States," *Geographical  
Review* XXXIII January 1943, pp. 86—99.
7. John F. Hart, "Function and Occupational  
Structure of Cities of the American South,"  
*Annals of the Associatian of American  
Geographers*, XLV, Sept. 1955, pp. 269—286.
8. Peter R. Hofstaetter, "Your City Revisited,  
A Factorial Study of Cultural Pattern,"  
*American Chatholic Sociological Review*  
XIII 1952, pp. 159—68.
9. A. J. Joffe, "Production-Maintenance Func-  
tions of Working Force" Mimeographed Report,  
Columbia University, Bureau of Applied  
Social Research, 1952.
10. Christen S. Jonassen, "Community Typology,"  
in Marvin B. Sussman(ed), *Community*

*Structure and Analysis*, New York.

11. Victor Jones, "Economic Classification of  
Cities and Metropolitan Areas," *Municipal  
Year Book*, 1953, pp. 49-57, Table II.
12. Victor Jones, "Economic Classification of  
Cities and Metroporitan Areas," *Municipal  
Year Book*, 1960, pp. 66—77, 87—88.
13. Victer Jones, "Economic and Social Charac-  
teristics of Urban Places," *Municipal Year  
Book* 1963, pp. 85—157.
14. Grace Kneedler, "Economic Classification  
of Cities," *Municipal Year Book*, 1945, pp. 30  
—38.
15. Grace Kneedler, "Functional Types of Cities,"  
*Public Management* 27, July 1945, pp.197—  
203.
16. Oscar Lewis, "Tepoztlan Restudied," *Rural  
Sociology*, 18, pp. 130—31
17. Howard J. Nelson, "A Service Classification  
of American Cities," *Economic Geography*  
XXXI, 1955, pp. 189—210.
18. Donnel M Pappenfort, "The Ecological  
Field and the Metropolitan Community,  
Maunufacturing and Management" *American  
Journal of Sociology*, LXIV January 1959.
19. Daniel O. Price, "Facter Analysis in the  
Study of Metropolitan Centers" *Social Forces*  
XX, May 1942, pp. 445—449.
20. Robert Redfield, "The Folk Society,"  
*American Journal of Sociology*, 52, January,  
1947, pp. 293—308.
21. Gidion Sjoberg, "Fofk and Feudal Society,"  
*American Journal of Sociology* 58, November,  
1952, pp. 231—40.
22. T. Lynn Smith, *The Function of American  
Cities*, in the *Sociology of Urban Life: Text  
and Readings*, 1951, pp. 97—103.
23. E. L. Tharndike, "Individual Differences  
in American Cities: Their Nature and Causa-  
tion," *The American Journal of Sociology*  
XLIII, Sept. 1937.
24. W. D. Tower, "The Geography of American  
Cities" *Bulletin of the American Geographical  
Society*, XXXVII 1905. pp.577—588.
25. Thomas O. Wilkinson. "A Functional  
Classification of Japanese Cities: 1920—1955",  
*Demography*, 1, 1964, pp. 177—185,
26. J. W. Alexander, "The Basic-Nonbasic  
Concept of Urban Economic Functions,"  
*Economic Geography*, 30, 1954, pp. 246—261.